

愛西市の課題（案）

○ 社会全般における男女の地位の平等感は向上傾向にあるものの、特定の分野では依然として不平等感が強い。

（報告書 2～4 ページ）

「10 年前に比べて男女平等が進んだと思うか」という問いに対し、64.2%が「進んだ」と回答しており、前回調査と比較しても意識は改善傾向にあります。しかし、項目別で見ると、「政治の場」や「しきたりや習慣」において「男性の方が優遇されている」と回答する割合が約 8 割に達しており、根深い不平等感が浮き彫りとなっています。

（報告書 5 ページ）

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という固定観念について尋ねました。「賛成」という回答は減少傾向にあり、「反対」との回答が約 4 割となりましたが、「どちらともいえない」という回答も依然として 4 割程度存在します。「賛成」と答えた方に理由を尋ねたところ、「妻が家庭を守った方が、子供の成長などにとってよいと思うから」、「家事・育児と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」という順に回答が多くなりました。

社会全体として男女の地位の平等感は前進しているものの、分野による格差是正にはなお一層の意識改革等の取り組みが必要です。男性はすべき、女性はすべきといった固定観念についても、妻が当然に家事や育児を行うべきと考えている方が一定数見られるのが現状です。

（報告書 11～13 ページ）

パートナーと暮らしている方に、家庭の仕事について、主に誰が行っていますか。と尋ねたところ、改善傾向はあるものの、依然として多くの項目で「主として妻」の割合が高い現状に変わりはありません。

ごみ出しや町内会行事など一部の項目では夫の参画も増えており、少しずつ夫婦で協力する姿が増えている兆しもあります。引き続き啓発活動を行う必要があります。

○誰もが安心して暮らせるまちづくりに関して

(報告書 16 ページ)

地域の防災・災害対策の体制づくりにおいて、男女共同参画の視点で特に必要であると思いますかの項目では、「全ての性別の人がともに安全・安心に避難所を利用するための避難所運営マニュアル」と答えた方が 67.5%と最も高く、次いで「防災訓練や防災研修会へ男女ともに積極的に参加すること」と答えた方が 42.0%でした。

男女別でみると、女性はマニュアルが必要と答えた方が多く、男性は、訓練や研修会に参加することが必要と答えた方が多くなっています。

本市では、防災対策に女性、障害者、高齢者等のニーズや視点が反映されるよう、計画・立案の段階から防災分野における男女共同参画を推進してきました。組織、機関によっては、当番制であったり役職者による当職であったりするため必ずしも女性にお願いすることができないことが難しいケースがありますが、今後も引き続き、防災会議委員の任命の時にできるだけ女性委員を選出してもらうよう各機関に依頼を行っていく必要があります。

○生活者としての視点と、仕事と家庭生活の「両立支援」（社会参加について）

(報告書 18～23 ページ)

ワーク・ライフ・バランスに関する市民の今後の希望として「仕事と家庭生活のバランスが取れた生活」を望む人が 46.2%と最多ですが、現状は「仕事を中心とした生活」と答える人が依然として多い状況です。

「今後、全ての人が家事や地域活動に積極的に参加するためには、どのようなことが必要だと思いますか。」の項目では、「5. 働き方を見直し、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」の割合が 55.5%と最も高く、次いで

「6. 育児休暇や介護休暇などの休暇を取得しやすい環境を整備する」の割合が 49.5%、「7. 子どもの頃から、すべての人が家庭生活や地域活動を共同で行うことの重要性を教える」の割合が 46.4%となっています。

地域活動等への参画には、男女を問わず、仕事とのバランスのほか、参加へのきっかけづくりが重要となります。性別や世代に関係なく、男女がともに地域活動を担う必要性について啓発するとともに、地域活動における方針決定過程への女性の参画を促進していけるよう誰もが参加しやすくなることを検討していくことに加えて、個人の意識変革のみならず、企業や行政が一体となって、

仕事と家庭（地域活動）を両立できる環境を具体的に構築していく必要があります。

○ 意欲的に取り組めるはずの「管理職」や「方針決定の場」への女性の参画に課題がある。

（報告書 25 ページ）

役職に就いている方の割合は依然として男性に偏りがあり、昇進に対する意識として「仕事と家庭の両立が困難になる」と懸念する女性の声が多くあります。

（報告書 28、32 ページ）

市民が「女性の割合が増える方がよい」と考える職業・役職として、「国会議員・議会議員（58.3%）」「首長（51.0%）」「職場の管理職（50.7%）」が上位を占めています。一方、実際の職場での管理職登用については、「あなたの職場（元職場）では、公平な扱いがされていると思いますか」と尋ねたところ、「管理職への登用」、「昇進・昇格」、「賃金」の順に「男性の方が優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と答えた割合が高く、「管理職への登用」については、「男性の方が優遇されている」と感じる人が5割に達しています。

「管理職」や「方針決定の場」への女性の参画に対して、社会的なニーズと現状の間にギャップがあります。また、昇進に対して「仕事と家庭の両立が困難になる」というイメージを持つ女性も多く、「賃金」に対しても、女性も男性も誰もがやりがいをもって働けるように男女間賃金格差の是正といった課題解決が必要です。意欲的な人材が能力を発揮し続けられる環境整備が急務です。

○ 生活者としての視点と、仕事と家庭生活の「両立支援」（社会参加について）

（報告書 30 ページ）

仕事を辞めた事がある方に理由を尋ねたところ、男性は「労働条件に不満があったから」の割合が最も高くなっているのに対し、女性は「出産・育児のため」と「結婚のため」の割合が最も高くなっている。

男性の家事・育児参加を促進する等、女性が活躍できる環境整備が必要です。

○ 配偶者等からの暴力（DV）に対する認知度は高いものの、依然として深刻な課題である。

（報告書 38、40 ページ）

DV の定義（身体的・精神的・性的暴力を含むこと）については 9 割以上の市民が認知しています。しかし、実際に配偶者や恋人から暴力等の被害経験がある層も存在します。相談窓口については、依然として「知らない」と回答する人が 36.3% 存在し、周知が十分とは言えません。また、相談しなかった理由として「自分さえ我慢すればなんとかこのままやっていた」「相談しても無駄だと思った」といった声もあります。

DV が絶対に許されない行為であることを広く周知し、あらゆる暴力の根絶に向けて取り組むことが必要です。被害者が安全に安心して相談できる体制の充実を図るとともに、被害を受けた場合は、被害者が孤立せず、自分の被害を過小に評価することなく相談できるよう、相談窓口の周知啓発を行い、相談窓口へのアクセス向上を図ることが必要です。

○ 生活者としての視点と、仕事と家庭生活の「両立支援」（社会参加について）

（報告書 51 ページ）

男女共同参画社会のため、行政は何に力を入れていくべきか尋ねたところ、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるように支援する」、「子育てや介護等で仕事を辞めた人の再就職の支援する」、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める」の順に答えた方が多かったです。

子育てや介護といったライフステージのイベントにおいても女性が働けるための支援や働き方の見直しが必要です。

仕事を中断する要因として、出産、子育て、介護などが挙げられますが、働くことを希望する全ての人が仕事と家事・育児・介護等を含む生活との二者択一を迫られることなく、働き続け、その能力を十分に発揮することができるよう、保育など子どもを対象にした各種施設の整備とサービスの充実に努めるとともに、ライフイベントに対応した多様で柔軟な働き方の実現に向けた環境づくりや長時間労働の削減や生産性の向上を推進する取組が求められています。